

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子どもショートステイ事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	03	01	54
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	18歳未満の子どもとその子どもの養育者	意図	子育て家庭への支援及び適切な児童の養育を図る。
事業内容	保護者が病気、出産、冠婚葬祭、育児疲れ等により、一時的に子供を養育できず、また育児の協力も得られない場合、申請により児童養護施設で子どもを一時保護するための子育て短期支援事業。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度から事業実施。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	利用者数	31	47	59	人	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,905,982	4,327,699	4,291,699				
事業費(b)(円)		1,846,482	2,314,099	2,314,099				
うち一般財源		1,239,782	1,812,249	1,787,999				
職員給与費(c)(円)		2,059,500	2,013,600	1,977,600				
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	一時的な養育困難に対応するための支援として必要不可欠なものであり、今後も安心して子育てができる環境づくりの一つとして継続していく。	③取組における課題(Check)	多様なニーズがあり、支援するために柔軟な対応が求められる。
②H30に実施した取組(Do)	必要な利用者に対して関係機関につなぐ等適切な対応に努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	一時的な養育困難に対応し、安心して利用できるよう努めていく。